

日本共産党市会議員団を代表して、議会議案第9号への反対討論を行います。

本意見書案は「中小企業の成長支援策の拡充を求める」とするもので、前段に欠かれている趣旨については、我が党も賛同するものであります。

しかし、2014年からの消費税増税が国会で決められ、多くの中小企業が倒産・廃業の危機に直面している現状で、最大の死活問題ともいえる消費税に対する記述が一切ないというのは、当事者の感覚からかけ離れたものと言えます。

また、要望項目の中に「国内立地促進事業費補助金」をさらに拡充することと記されていますが、これは復興予算の流用と厳しく指摘されているものです。昨年度の国の三次補正で東日本大震災の復興予算の一部として、約3000億円が組まれたものの、東北3県の企業にはわずか6%しか行き渡らず、さらに予算総額の2割が中小企業、8割が大企業への配分となっていることから、この補助金について拡充どころか、あり方を見直すように国に意見すべきものでこの点についても到底賛成しかねます。

東日本大震災の復興支援と真の中小企業の支援を国に求める立場を表明して反対討論とします。